

Title	博士課程の留学生の就職問題
Author(s)	鐘ヶ江, 靖史
Citation	年次学術大会講演要旨集, 27: 392-396
Issue Date	2012-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11046
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

博士課程の留学生の就職問題

○鐘ヶ江 靖史(文部科学省 科学技術政策研究所)

1. はじめに

2008 年 7 月の「留学生 30 万人計画」以降、日本の大学・大学院への留学生の受入れ拡大のためにさまざまな取組み¹が進められている。日本国外の人材を日本の大学・大学院に広く集めるには、留学生の受入れ体制や教育内容の拡充にとどまらず、卒業・修了後のキャリア選択・構築支援についても必要である。今後、博士課程修了者などの研究人材が日本国内においても活躍し、将来的に活動の場を広げていくことにより、日本での知の蓄積や拡大、他国の研究者とのネットワークやコネクションの構築・拡大が期待される。

本稿では、日本の大学院博士課程に在籍した留学生の就職活動(就職に至るまでのギャップ)に関する特徴を明らかにすることで、留学生の進路選択の現状や課題を把握し、日本国内での更なる活用や活躍の場を広げる上での示唆を得ることを目的とする。

2. 調査研究の概要

(1) 研究対象データ

本稿では、2011 年 2,3 月に文部科学省 科学技術政策研究所が実施した「博士課程修了者の進路と就職活動に関する調査」(以下、2010 調査)で得た回答のうち、留学生分の回答データの分析を行う。

<調査の実施概要>

2002 年度から 2006 年度の間に博士課程修了者を年間平均 50 名以上輩出した国内 59 大学(対象大学)を対象に、2010 年度博士課程修了者(アンケート実施時点で修了見込みの者を含む。また、満期退学者を含む)に対して web 上で直接回答をもらう形で実施。

<調査の回答率、留学生の回答割合>

対象大学において 2010 年度に博士課程を修了した者の総数(対象大学の事務局による回答ベース)は 10,778 名であり、回答した博士課程修了者の総数は 2,265 名(論文博士を除く)である。回答総数のうち留学生は 199 名であり 8.8%に該当する。以下では 199 名を主たる分析対象とし、回答者と表記する。

参考までに 2010 年度の博士課程修了者に占める留学生割合は 16%程度である。回答総数に占める留学生の割合が低い背景には、対象大学の留学生比率やアンケート実施時期による影響が考えられる。

(2) 回答者の属性と特徴

回答者の国籍はおよそ 9 割がアジア(中東を含む)であり、欧米国籍の留学生の割合は少ない。国籍がアジアの回答者の国籍詳細は、ほぼ半数(48.5%、96 名)が中国籍であり、15.7%(31 名)が韓国籍である。袈岩(2009)では、外国籍の博士課程修了者の 88.0%はアジア国籍であり、うち 4 割が中国籍、2 割が韓国籍

¹ 留学生 30 万人計画に関連して、海外における日本語教育の普及や海外での各種情報提供サービス、迅速・円滑な在留審査の実施、大学のグローバル化推進などが実施されている。

であることが示されている。回答者の国籍構成は日本の留学生の博士課程修了者の国籍構成と比較して極端に偏っているものではない。

3. 先行調査と本稿の位置づけ

袈岩(2010)では、日本の博士課程修了者のうち留学生に着目し、2002年度から2006年度に博士課程を修了した留学生修了者の状況(課程修了後の所属、職業内訳)や帰国状況について詳細な分析が行われている。調査結果では、日本で就職した留学生が経年とともに帰国や第三国への移動する割合が上がることや、一時的に日本に滞在する者が一定割合存在することが示されている(日本で就職した留学生修了者のうち、1年経過して帰国する者はおおよそ10.0%、5年経過して帰国する者はおおよそ25.0%である)。

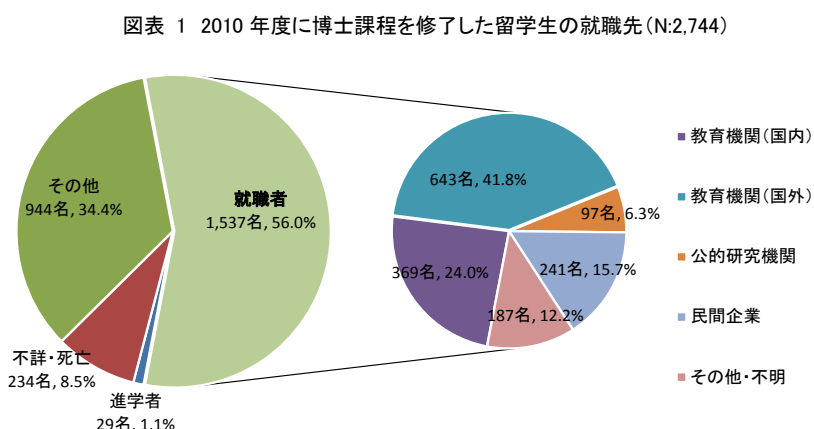
日本で留学生の博士課程修了者の知を蓄積し活用する上では、日本国内で就職してから経年で帰国、第三国への移動する者の減少割合を下げるための取組みが考えられる一方で、日本国内で就職する者の割合や母数自体を増やす取組みが考えられる。日本での就職活動は、博士課程修了者についてもある程度システム化されており、就職活動時期も年度末(3月)修了が想定されていることから²、就職活動の環境は博士課程留学生にとって必ずしも適したものではないとも考えられる。

本稿では、具体的に「日本国内での就職に対する留学生の意識と就職活動のギャップ」に着目することで、留学生の進路選択の現状や課題を把握する。

4. 日本の大学院博士課程に在籍した留学生の就職状況

図表1は既存調査³の元データの再分析により、2010年度に博士課程を修了した留学生の最新の進路詳細を示したものであるが、留学生のうち就職した者は56.0%とおおよそ半数を占める。就職者の進路をみると、国外の教育機関へ就職した者は41.8%、日本の教育機関に就職する者が24.0%であり、民間企業に就職した者が15.7%を占める。なお、民間企業に就職した者には国外の民間企業に就職した者も含まれる。

袈岩(2010)からは、2002年から2006年に修了した留学生の就職割合(5か年の平均)がおおよそ61%であり、2002年度から2006年度にかけて、就職割合が50%後半から60%前半へと緩やかに推移したことが推察される。2006年度と比較して2010年度時点では、留学生の就職割合は緩やかに減少したものと考えられる。



※ 左円の母数は、就職自体が不明の者は除いた値
参考: 博士課程修了者の進路実態に関する調査研究データより作成

なお既存調査の分析からは課程修了後の国内外の別と就職の有無について明らかではないが、袈岩(2010)では2002年度～2006年度の間に博士課程修了後に日本に留まる傾向が強くなっており、帰国や第三国に移動する者が増えていない点が指摘されている。

² 鐘ヶ江・加藤(2012)参照。博士課程修了者の就職活動時期は課程修了年度にかけて実施されている。特に民間企業への就職活動は課程修了前年度の中頃から実施され、修了年度の前半には既に終了している。

³ 博士課程修了者の進路実態に関する調査研究(文部科学省高等教育局委託調査)による。

5. 分析結果

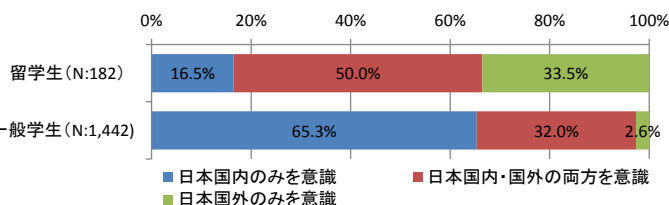
(1) 留学生の博士課程進学時の就職意識

博士課程修了者の博士課程進学時の就職意識を図表 2 に示す。留学生のうち、博士課程進学時に日本国内での就職を意識していた者は 65.5% (国内のみ意識 + 国内・国外の両方を意識の計) である。日本国外を意識していた割合は 83.5% (国外のみ意識 + 国内・国外の両方を意識の計) にのぼり、日本国内・国外の両方を考えていた者は回答者の半数を占める。なお、日本国外での就職には帰国と第三国の就職の両方が含まれる。対して、一般学生⁴では日本国内での就職を意識していた割合は 97.3%、日本国外での就職を意識していた割合は 34.6%であり、留学生と比較して低い。

留学生の博士課程修了者の就職意識については厚生労働省調査⁵でも示されており、日本で就職を希望する割合はおよそ 4 割、日本国外 (出身国 + 第三国) で就職希望の割合はおよそ 6 割にのぼる⁶。

本調査分析と厚労省調査は対象者や質問項目が異なり、厳密な比較や引用は必ずしも適当ではないが、留学生の博士課程修了者のうち (出身国を含む) 日本国外で就職を考えていた者の割合は、日本で就職を意識していた者の割合に対して多い。また、博士課程進学時点で就職先を日本国内・国外のどちらかに絞っていた者の割合は一般学生と比べて低く、進路を広く考えていた割合が高い。

図表 2 博士課程進学時の就職意識 (留学生、一般学生)

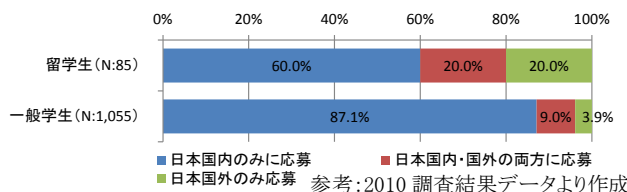


参考: 2010 調査結果データより作成

(2) 留学生の就職意識と就職活動での応募先

図表 4 は、博士課程在籍時の就職活動での応募先機関の所属をみたものである。N 数が少ない点に留意する必要はあるが、留学生のうち日本国内の機関のみに応募した者は 60.0% であり、国内・国外の両方の機関に応募した者を含めると 8 割を占める。一般学生

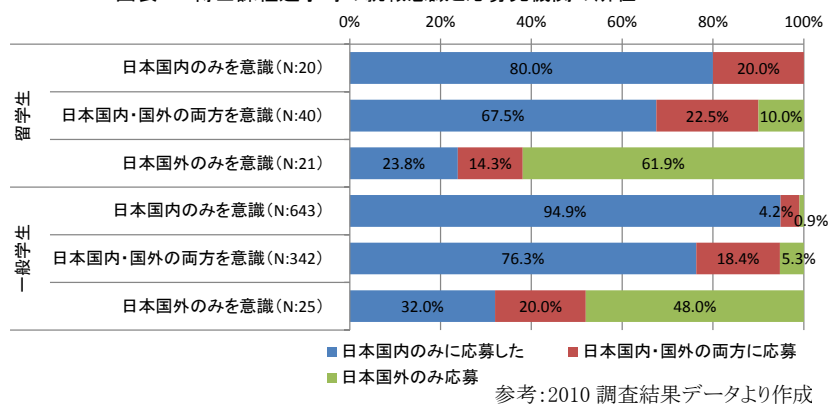
図表 3 博士課程在籍時の就職活動での応募先機関の所在



参考: 2010 調査結果データより作成

については、日本国内にのみ応募した者の割合が 9 割近くを占め、国内・国外の両方の機関に応募した者を含めると大多数が日本国内の機関に応募している。

図表 4 博士課程進学時の就職意識と応募先機関の所在



参考: 2010 調査結果データより作成

また、博士課程進学時の就職意識別に応募先機関の所在をみると (2010 調査の設問の設計上、応募先については就職活動を行った者のみが回答対象)、課程進学時の意識と就職活動での応募先は留学生と一般学生ではおおよそ同様の傾向があるように見受けられる。日

⁴ 博士課程修了者のうち、留学生と社会人学生を除いた学生を指す。一般学生の国籍はそのほとんどが日本である。

⁵ 企業における高度外国人材活用促進事業「報告書」(http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin/dl/100409a.pdf)

⁶ 就職希望者の合計に占める割合。

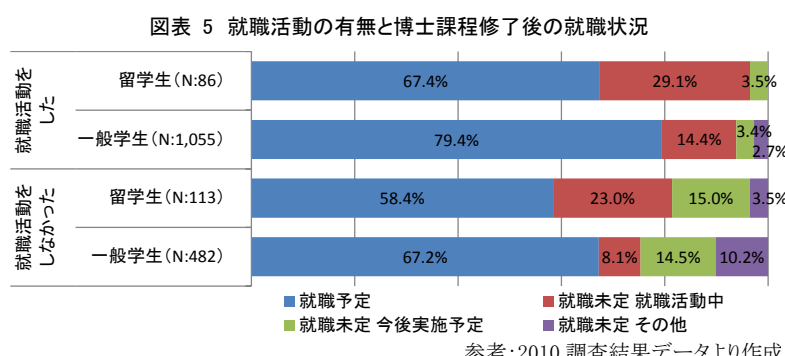
本国内のみを意識していた者は日本国内の機関に応募した割合が高く、日本国外を意識していた者は日本国外の機関に応募する者が多い。ただし、日本国内・国外の両方を意識していた者については、日本国内の機関のみに応募した割合が高く、日本国内のみを意識していた者に近い傾向を示す。

(3) 留学生の課程修了後の就職状況

図表 3 は博士課程在籍時の就職活動の実施状況と就職先の有無について示したものである。就職活動を実施した者は留学生では 42.3%(86 名/119 名)、一般学生では 68.6%(1,055 名/1,537 名)である。一般学生と比べて、留学生は就職活動を行った者の割合自体が 25 ポイントほど低い⁷。

なお、留学生のうち復職・継続勤務の予定がない者に絞って就職活動割合は 40.9%である。

就職活動をした者について就職する者の割合をみると、留学生では 67.4%、一般学生では 79.4%であり、就職活動を行わない場合⁸ではそれぞれ 58.4%、67.2%である。ともに就職活動を行った方が就職する者の



割合が高いのは共通しているが、留学生は就職活動の有無に関わらず、一般学生と比較して課程修了後に就職する割合が低い。

また、「就職が未定で就職活動中と回答した割合」に着目すると、一般学生では就職活動をした者のうち 14.1%が就職活動中であるのに

対して、留学生では 29.1%とその差は 2 倍程度である。就職活動をしなかった者についてはより顕著であり、一般学生では 8.1%なのに対し留学生では 23.0%が課程修了後の進路が未定かつ就職活動を実施しているのが現状である。

6. 結論と考察

本稿では、日本の大学院博士課程に在籍した留学生の就職活動の特徴を明らかにし、留学生の進路選択の現状や課題の把握を試みた。博士課程進学時、日本国内での就職を意識していた留学生の割合はおよそ 2/3 であるが、その内訳は日本国外の機関についても意識していた者が多い。ただし、実際の応募先をみる限りは、留学生についても日本国内の機関に応募した者の割合は多く、博士課程進学時の意識からのギャップがあるように見受けられる。具体的には、日本での修学経験を通じて日本国内での就職に対する意識が上がり、実際の就職活動に結び付いているように見受けられる。一方で、就職活動をした者の就職割合については、一般学生と比較して留学生では低く、就職活動中と回答した者も多い。本稿では、就職活動中の者の応募先については見ておらず、留学生が課程修了後に一定期間を空けて、日本国外への就職活動を行っている可能性について十分な検討ができていないが、留学生の日本での就職を進める上では、留学生の日本での就職意識に係る点だけではなく、日本で実施される就職活動自体のプロセスや内容において、留学生にとっての何らかのハードルがあるようにも思われる。

⁷ 一般学生と比べて留学生が就職活動を行った割合が低い背景として、留学生は博士課程修了後に課程進学前の勤務の継続や復職を考えていた割合が高い点が挙げられる(加藤・鐘ヶ江(2010))。同様のポイントは巖谷(2010)でも指摘されている。なお、留学生のうち復職予定がない者の就職活動割合をみると、

⁸ 就職活動をしなかったが課程修了後に就職予定の者に該当する者として、復職や勤務の継続以外に、大学院在籍時の研究等でのコネクションを通じた就職が考えられる。

今後の調査の視点としては、留学生と一般学生との大学院博士課程での終章活動の具体的な内容やそのプロセスについて詳細に把握することで、留学生が日本で就職するうえでのより具体的な示唆が得られると考える。

【参考文献】

鐘ヶ江靖史・加藤真紀・茶山秀一(2012)。「我が国の博士課程修了者の就職意識・活動に関する調査研究」. 調査資料 212. 文部科学省科学技術政策研究所

加藤真紀・鐘ヶ江靖史・茶山秀一(2012)。「我が国の博士課程修了者の大学院における修学と経済状況に関する調査研究」. 調査資料 206. 文部科学省科学技術政策研究所

褒岩晶・三須敏幸・茶山秀一(2010)。「我が国における博士課程修了者の国際流動性」. 調査資料 180. 文部科学省科学技術政策研究所

株式会社日本総合研究所.(2007)。「博士課程修了者の進路実態に関する調査研究」.文部科学省高等教育局委託調査

独立行政法人日本学生支援機構.「外国人留学生進路状況・学位授与状況(平成 18 年度～22 年度)」留学生 30 万人計画の進捗状況について

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2012/08/03/1324282_01.pdf